

ピアサポーターによる地域移行支援活動推進に影響を及ぼす要因に関する研究

— 協議会のあり方に視点をあてた一考察 —

○ 九州保健福祉大学 氏名 黒須 依子(4058)

キーワード：障害者地域移行支援事業 協議会 ピアサポーターによる精神障害者地域移行支援活動

1. 研究目的

本研究の目的は地域移行支援事業におけるピアサポーターの役割拡大に肯定的な影響を及ぼす相互作用要因を、協議会のあり方に焦点を当て明らかにすることである。

精神医療保健福祉の改革ビジョン(2004年)提唱以降、国は種々な形式で精神障害者地域移行支援推進事業(以下「本事業」)を施行してきたが、残念ながらその十分な成果が出ていない。本事業の特徴として①ピアサポーターの配置、②都道府県、政令指定都市(以下「地方自治体」)を実施主体とする精神障害者地域移行支援協議会(以下「協議会」)の設置等が挙がる。ピアサポーターは関連専門職者と共に地域移行支援活動(以下「ピア支援活動」)を臨むとされたが、その実情には地域格差が生じている。又、後者の協議会の役割は当初(2008年)、地域移行支援事業の対象者決定、事業の評価、体制整備、研修会の企画等とされ、その運営は都道府県自立支援協議会や地域自立支援協議会との連携を図るとされた。ピア支援活動に関する協議、企画等は前記の体制整備に該当する。尚、2012年、障害者総合支援法改正により地域移行支援事業の対象者は身体・知的障害者等に拡大されたことにより、協議会は障害者自立支援協議会と連携を図るとされた。しかし、2012年以降、各地の協議会システムや運営のあり方が変更されつつある様だが、その現況は明らかにされていない。尚、このような協議会システム転換期において、ピア支援活動推進に関する協議の場を協議会で確保、維持するには、今後の協議会のあり方に工夫が必要となると考える。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は調査結果を尊重し現状を明らかにすることとし、研究方法は質問紙法による3種の郵送アンケート調査を実施した。第1に、協議会の運営事業所名と所在地、ピア支援活動実施地域数を把握することを目的に、地方自治体の障害福祉担当主管課に対し調査を行った。対象地方自治体はピア支援活動実施地域が多く所在する16地方自治体とピア支援活動実施地域が少ないA地方自治体(以下「A」)とした。調査期間はH26年7月～同年9月である。第2に、ピア支援活動を実施する各地の協議会運営・開催状況と協議会構成員の状況、ピア支援活動の現状を明らかにすることを目的に、前調査により情報を得た地方自治体内の協議会運営受託事業所又は機関(以下「事業所等」)の協議会運営事業担当者(以下「担当者」)に対し調査を行った。調査期間はH26年10月～H27年2月である。第3に、ピア支援活動に対する協議会委員の意識とピアサポーターと協議会委員の交流状況を

明らかにすることを目的に、第2次調査の結果明らかになったピア支援活動実施圏域が1/2以上所在し本研究協力を承認を得た地方自治体内協議会担当者とA内協議会の担当者を通じた託送方式による調査を実施した。調査対象者は協議会開催時の調査票受取りに承認を得た協議会構成員委員(以下「協議会委員」)とした。A内協議会以外の調査対象者は第3次調査対象協議会委員で、本研究と本調査への協力を承諾を得た350名とした。調査期間はH27年6月～H28年3月である。

3. 倫理的配慮

本調査への協力や各調査項目に対する回答は調査対象者の自由意思で拒否できること、研究者による研究結果の発表や報告書記載時には施設名、個人名等は公表せず個人情報保護の事を文書にて説明、約束し、対象者の同意を得た上で調査を実施し、調査結果は厳重に保管した。尚、本調査実施や本研究結果の公表については所属大学の倫理審査委員会の承認を得た。

4. 研究結果

2次調査票回収率は68.5%だった。この内、ピア支援活動実施圏域が回答を得た圏域数が地方自治体内圏域の1/2以上所在する7地方自治体(「A外圏域」)内29事業所等担当者より得た結果とA内圏域7事業所等より得た結果を集計した。その結果、両者の協議会運営状況に対する回答率には①協議会開催数、②協議会以外で地域移行支援について協議する機会のあるその他の協議会の開催数、③ピア支援活動関する協議程度、④ピア支援活動に関し最も良く協議する専門職会議、⑤協議会会長の職種、⑥ピア委員配属の有無、等に差異が認められた。尚、2次調査結果より、ピア委員を配属する協議会の多く(17/18)が、ピア委員を発言するための工夫・配慮を担当者が行っていることが明らかとなった。

また、第3次調査票回収率はA外圏域38.3%、A内圏域34.8%だった。A外圏域の回答結果より、地域移行支援活動に関するピアサポーターの意見要望を聴いた経験状況とピア支援活動の必要程度に対する協議会委員の意識との間に、地域移行支援活動におけるピア支援活動の有用度に対する協議会委員の意識との間に関連性が認められた。

5. 考察

3次調査結果より、地域移行支援活動に対するピアサポーターの意見要望を協議会委員が聴くことは、ピア支援活動の必要性に対する意識を促進する要因となっていると考えた。よって、2次調査の結果明らかとなったピア委員配属協議会担当者により行われていたピア委員の発言を促す工夫・配慮は、ピア支援活動の必要性や有用性に対する協議会委員の意識向上を促す間接的な要因となっていると考えた。また、今後、様々な形式で地域内の関連専門職及びその他の専門職者が地域移行支援活動に関するピアサポーターの意見・要望を聴く場を協議会等にて企画、実施することは、ピア支援活動の必要性、有用性に対し理解を広め、精神障害者地域移行支援推進に向けた促進要因となるだろうと考察した。

付記:本研究は、日本学術振興会科学研究費(26380822)の助成を受けて行ったものである。